

すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題 —宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに—

Life Recovery Processes and the Challenges of Four Types of Dwellers:
Life Recovery Assessment Workshop in Natori City in Miyagi Prefecture

松川 杏寧¹, 辻岡 綾², 立木 茂雄³

Anna MATSUKAWA¹, Aya TSUJIOKA² and Shigeo TATSUKI³

¹ 同志社大学 研究開発推進機構

Organization for Research Initiatives and Development, Doshisha University.

² 同志社大学大学院 社会学研究科

Graduate School of Sociology, Doshisha University.

³ 同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

In this study, qualitatively and quantitatively analyzed the workshop data of 2013 life recovery assessment workshop, and clarify the characteristic of four different types of dwellers; 1) Government-Rented-Privately-Owned- Temporary-Housing (GRPOTM), 2) prefabricated temporary housing complexes, 3) tsunami affected (and repaired) own homes, and 4) newly rebuilt own homes. In this research, qualitative workshop data was quantified by using the dual scaling method. Results showed that each of four types of survivors were separated in four groups. Secondly, grouped categories such as “clarified recovery plan”, “pension and medical care costs”, “having social ties” and “city planning which attracts younger population” appeared in the center of all four quadrants. This means those four categories were unanimously important for all groups.

Keywords: *life recovery, assessment workshop, the Great East Japan earthquake, government-rented-privately-owned-temporary-housing (GRPOTM)*

1. はじめに

(1) 研究の背景

東日本大震災から4年が経過した。現在も被災地では、さまざまな方向性、進度で復興が進められている。〈復興〉には、まちの復興や被災者の生活の再建などが含まれるが、本研究で焦点をあてるのは被災者個人の生活再建である。黒宮(2012)¹⁾は阪神・淡路大震災以降の生活再建、生活復興に関する議論から、被災者の生活再建を「被災者の『生活』、『くらし』を再建していく過程(プロセス)そのもの」(黒宮 2012: 9)と定義し、生活再建の研究では「被災者個々の復興やその程度を『はかる』道具」(黒宮 2012: 9)と、「その『復興感』にどのような社会的変数が影響を与えているのかを解き明かすこと」(黒宮 2012: 9)が必要であると述べている。

前述の〈復興感〉は、その時々時代・社会背景によって捉え方が異なっており、特に阪神・淡路大震災以降は被災者個人のくらしの再生を重視する新しい〈復興感〉が登場した²⁾。災害からの個人の生活再建に関する研究を探索すると、初期の研究として1983年三宅島噴火に関する質問紙調査をベースにした一連の研究があげられる³⁻⁷⁾。これら一連の研究では、黒宮(2012)が言うところの〈復興感〉として、まちなみの再建および各世帯の住宅の再建の順調さを測っており、すまいの再建やまちの再建といった物質面から復興感を測定している。一方、

阪神・淡路大震災に関する研究では、ワークショップ調査にもとづいた実証研究^{8,9)}から、〈生活再建7要素〉や〈復興3層モデル〉といった、個人の生活再建やまちの再建についての基本枠組みが生まれている¹⁾。阪神・淡路大震災以前の生活再建に関する研究と大きく違う点は、すまいやインフラなどの物質的な要因だけでなく、人と人とのつながりといった要因の重要性が指摘されている点である。例えば〈生活再建7要素〉は、被災者個人が生活を再建する上で、1)すまい、2)人と人とのつながり、3)まち、4)ここからからだ、5)そなえ、6)くらしむき、7)行政とのかかわりの7つの要素が重要であるというモデルである¹⁰⁾。この7要素は、生活再建の進捗状況によって重要さの順位が変動することも明らかにされている¹¹⁾。

これらの災害研究から得られた知見は、東日本大震災の被災地でも有効に利用されているが、東日本大震災から新たに注目されている分野がある。それは、借り上げ仮設に分散居住する被災者(以下、借り上げ仮設入居者とする)である。現在被災地では、大きく分けて1)プレハブ仮設入居者、2)借り上げ仮設入居者、3)被災した自宅を補修・再建した在宅の方(以下、在宅とする)、そして4)新天地に自宅を再建した方(以下、再建済みとする)の4つのすまい方に分類できる。東日本大震災では、借り上げ仮設入居者数が多いことが、ひとつの特徴としてあげられる。

しかし借り上げ仮設入居者は前述のとおり新たに注目された事象であり、その特徴や彼らが生活を再建する上での効果的な支援モデルや有用な制度などが明らかにされていない状態である。たとえば東日本大震災における借り上げ仮設入居者に関する研究としては、米野(2013)などの震災後比較的初期に行われた実態調査研究¹²⁾がある。例えば米野(2013)の研究は、借り上げ入居者の特徴や入居の経緯に関する研究であり、比較対象としてプレハブ仮設入居者のデータが示しているものである。つまり今後求められる研究は、借り上げ仮設入居者の実態を記述するだけでなく、実際の施策につなげるための、枠組みにもとづいた実証的研究である。

(2) 目的と意義

そこで本研究では、東日本大震災で被災した宮城県名取市の被災者を対象にワークショップを行い、前述の4つのすまい方の違いによる生活再建課題に関する特徴を、同じ枠組みで持って比較することで明らかにする。その際、質的分析と計量的分析の両方を行い、得られた結果をわかりやすく視覚化する。さらに前述の〈生活再建7要素〉という枠組みを用いて、名取市のワークショップ結果と、阪神・淡路大震災の震災検証ワークショップの結果とを比較する。

本研究の意義は、すまい方ごとの生活再建課題の特徴を明らかにすることで、東日本大震災で新たにクローズアップされた借り上げ仮設入居者のもつ特徴が、他のすまい方の人々と差異があるのかを検討できることである。今後対象者を広げてワークショップ調査を引き続き行ったり、質問紙調査などの計量調査を行うために、阪神・淡路大震災の研究で得られた成果を一つの基準として用いる。一つの大きな比較基準を設けることで、多様な結果が得られる質的なワークショップ調査を、画一的に比較することができ¹³⁾、質問紙調査などを経て得られた知見を一般化する際の足がかりにすることが出来る。

2. 研究方法

(1) 対象

表1 ワークショップ参加者⁽⁴⁾⁽⁵⁾

No.	すまい方	グループ	年代	性別	家族類型
1	プレハブ	プレハブB	60代	男	夫婦のみ世帯
2	プレハブ	プレハブA	60代	男	夫婦のみ世帯
3	プレハブ	プレハブB	40代	男	単独世帯
4	プレハブ	プレハブA	60代	男	単独世帯
5	プレハブ	プレハブB	70代	男	夫婦のみ世帯
6	プレハブ	プレハブA	70代	男	夫婦のみ世帯
7	プレハブ	プレハブB	70代	男	夫婦のみ世帯
8	プレハブ	プレハブA	60代	男	夫婦のみ世帯
9	プレハブ	プレハブB	60代	男	単独世帯
10	プレハブ	プレハブA	50代	男	その他
11	プレハブ	プレハブB	50代	女	夫婦と子ども世帯
12	プレハブ	プレハブA	60代	男	夫婦と子ども世帯
13	プレハブ	プレハブB	80代	男	その他
14	プレハブ	プレハブA	60代	男	一人親と子ども世帯
15	プレハブ	プレハブB	50代	男	三世帯世帯
16	プレハブ	プレハブA	70代	男	夫婦のみ世帯
17	再建済	在宅D	60代	男	夫婦と子ども世帯
18	再建済	再建済C	60代	女	その他
19	再建済	再建済C	70代	男	夫婦と子ども世帯
20	再建済	再建済C	40代	女	夫婦と子ども世帯
21	再建済	再建済C	40代	男	夫婦と子ども世帯
22	再建済	再建済C	60代	男	三世帯世帯
23	在宅	在宅D	40代	男	夫婦と子ども世帯
24	在宅	在宅D	70代	男	一人親と子ども世帯
25	在宅	在宅D	60代	男	夫婦と子ども世帯
26	借り上げ	借り上げE	60代	女	夫婦のみ世帯
27	借り上げ	借り上げE	80代	女	単独世帯
28	借り上げ	借り上げE	70代	女	夫婦のみ世帯
29	借り上げ	借り上げE	60代	女	夫婦のみ世帯
30	借り上げ	借り上げE	60代	男	夫婦と子ども世帯
31	その他	在宅D	30代	男	夫婦と子ども世帯

東日本大震災の被災地の中で、行政が借り上げ仮設入居者への支援に力を入れている市区町村の一つが名取市

である。名取市は、市街地が沿岸部にあり甚大な被害を受けた中小規模のまちであり、今後想定されている南海トラフ巨大地震で想定される被災地域でも、類似した地域が多く見られると考えられる。さらに名取市は、借り上げ仮設入居者への支援に力を入れており、借り上げ仮設入居者支援のためのサポートセンターが存在している。このサポートセンターでは、借り上げ仮設入居者を対象に、個別訪問とサロンの運営を民間に委託する形で行っている。名取市の方針としては、自宅を再建した後も被災者の状況によっては支援を継続する必要があるという方針であり、たとえ再建先が他の行政区であっても、出来る限りの支援を続けるということで、生活再建支援を行っている。以上から、本研究における調査対象地を、名取市と定めた。

震災から2年が経過しようという2013年1月27日に、名取市生活再建支援課において被災者ワークショップを行った。ワークショップは約2時間程度かけて行われた。対象者は名取市で被災した被災者で、プレハブ仮設入居者16名、借り上げ仮設入居者5名、在宅の方3名、再建済みの方6名、その他1名の計31名である(表1)。主に60代の参加者が多く、各グループに1人ずつ程度、30、40代の子育てファミリー層が含まれている。在宅と再建済みグループには単身世帯はなく、主に核家族もしくは3世代同居である。参加者のすまい方×年代およびすまい方×家族類型について、カイニ乗検定を行った。その際、31番のその他は除外し、在宅グループは3名とN数が5以下であったため、再建済みグループとカテゴリをまとめて検定を行った。両者を同一カテゴリにまとめたのは、どちらも「最終的な住居(ついの住処)」に落ち着いており、生活再建の大きなポイントである住宅再建については、どちらも同じ状況であると考えられるため、同じカテゴリとした。結果両者とも5%水準で非有意であった。よって、今回のワークショップデータは、サンプルが少数ではあるものの比較可能と考えて差し支えないと判断した。これらの方々から計143枚の意見カードが得られた。

名取市の被害概要は、次の通りである。死者911人、行方不明者40人、9m以上の津波が市街地を襲い、市域の28%が浸水した。沿岸部の地形などにより水の引きが遅く、発災後2ヶ月たっても一部地域では水が引いていなかった¹³⁾。

名取市の復興状況についてであるが、都市計画決定自体は比較的早期に決定したものの、その後計画に対する反対派による混乱、国・県からの計画の見直し要請、市長による急な計画変更、反対派と推進派の対立などが起き、都市計画審議会でも2度も継続審議になるという異例の事態が発生した。最終的に2013年11月に事業計画決定が行われ、復興まちづくりの方向性が定まった^{14,15)}。つまり本論文が用いているワークショップデータは、この事業計画決定前に行われたワークショップのデータである。ちょうど国・県から計画の見直しの要請を受けた後で、被災者にとっては、市の復興計画の先が見えず、自分たちの再建の見通しが立たない状況で調査を行ったことになる。これらの状況から、ワークショップ参加者は自治会長や地域自治のキーパーソンを経由してのスノーボールサンプリングで行った。ワークショップ調査ではよく一般公募によるサンプリングが行われるが、当時の名取市の状況で一般公募を行うと、反対派によりワークショップを行うことが困難になってしまう可能性が高いと考えられた。そこで、あらかじめ「生活再建を進めるうえで何が課題となっているのかを市民自身の手で明

らかにする」という目的を説明した上で、スノーボールサンプリングを行った。

(2) 調査方法

ワークショップの具体的な手続きは、まず、すまい方ごとに5名から7名の5つのグループ（プレハブのみ2グループ）に分かれ、「生活再建を進める上で重要なこと」というテーマで各自意見カードの作成を行う。その後、グループごとに内容の親近性にもとづいて意見カードの整理、分類を行い、分類したカード束ごとにタイトルカードの作成を行う。各グループで作成されたカード束をすべて集め、全体で再整理、再分類を行う（グラント KJ 法）。最後に、出来上がったカード束の島カテゴリ（以下、カテゴリとする）に対して、一人3票で重要と思われるものに投票する（ノミナルグループ・プロセス）。

(3) 分析方法

前述の手続きで行われたワークショップデータを、まずは質的に分析を行う。ソフトウェア「改善ブレイン」を用いて親和図を作成し、そこに島に対する投票数も表記し、カード枚数および投票数の2つの判断基準で課題の重要度を推定する。さらにすまい方ごとに書き出したカード枚数と投票数の分布を見ることで、すまい方ごとの特徴を明らかにする。

表2 反応型データ（一部）

意見カード	プレハブ	借り上げ	在宅	...	前向きに自立しようとする気持ち
老後の生活費が大丈夫か	1	0	0	...	0
年金を減らさないでほしい	1	0	0	...	0
収入源 自分は年金を	0	1	0	...	0
年金生活(生活の不安)	0	1	0	...	0
年金生活の以内	0	0	1	...	0
...
年金大事につかえたいです 少しでものこしたい	0	0	0	...	1
前向きな考え方	0	0	0	...	1

本研究ではさらに、データを数量化し計量的にも分析

を行う。ワークショップデータのような質的データを数量化し計量的に分析する方法として、一般的に用いられているものに数量化 III 類や双対尺度法といった方法がある。本研究では双対尺度法を用いて数量化を行う。双対尺度法とは、外的な判断基準の無い質的データに対して、内的整合性の原理を元に数量化を行う手法である¹⁶⁾。数量化に際し、カテゴリの弁別性を高めデータの持つ情報をよりよく説明するため、データ行列に重み付けを行うが、その重みであるベクトル \mathbf{x} の算出において相関比が最大になるようなベクトルを求める点が双対尺度法の特徴である³⁾。

本研究では、ワークショップデータを多肢選択の反応型データに変換し、分析を行う（表2）。各行は個別の意見カードとなっており、各列はすまい方の4類型やワークショップで得られたタイトルカードのカテゴリになっており、値はすべて1、0の2値を取るダミー型データとなっている。よって用いるダミー型データ行列 \mathbf{F} （以下、ダミー行列 \mathbf{F} とする）は式[1]となる。

$$\mathbf{F} = \begin{bmatrix} 1 & 0 & 0 & \dots & 0 \\ 1 & 0 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \dots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & 0 & \dots & 1 \\ 0 & 0 & 0 & \dots & 1 \end{bmatrix} \quad \dots \text{式[1]}$$

このダミー行列 \mathbf{F} において相関比の2乗 η^2 （式[2]）；

$$\eta^2 = \frac{SS_b}{SS_t} \quad \dots \text{式[2]}$$

を最大化するようなカテゴリウェイト（表2で言うところの列カテゴリに対するウェイト）のベクトルであるベクトル \mathbf{x} を求める。式[2]から、 η^2 を最大化することは、級間変動 SS_b を最大化することと同じであることがわかる。さらに η^2 について行列を用いて示したものが式[3]である。

$$\eta^2 = \frac{SS_b}{SS_t} = \frac{\mathbf{x}'\mathbf{D}_n^{-1}\mathbf{F}\mathbf{x}}{\mathbf{x}'\mathbf{D}_x} \quad \dots \text{式[3]}$$

つまり双対尺度法とは、 $\mathbf{x}'\mathbf{D}_n^{-1}\mathbf{F}\mathbf{x}$ を最大化するように式[4]；

$$\mathbf{F}'\mathbf{F}\mathbf{x} = k\eta^2\mathbf{D}_x \quad \dots \text{式[4]}$$

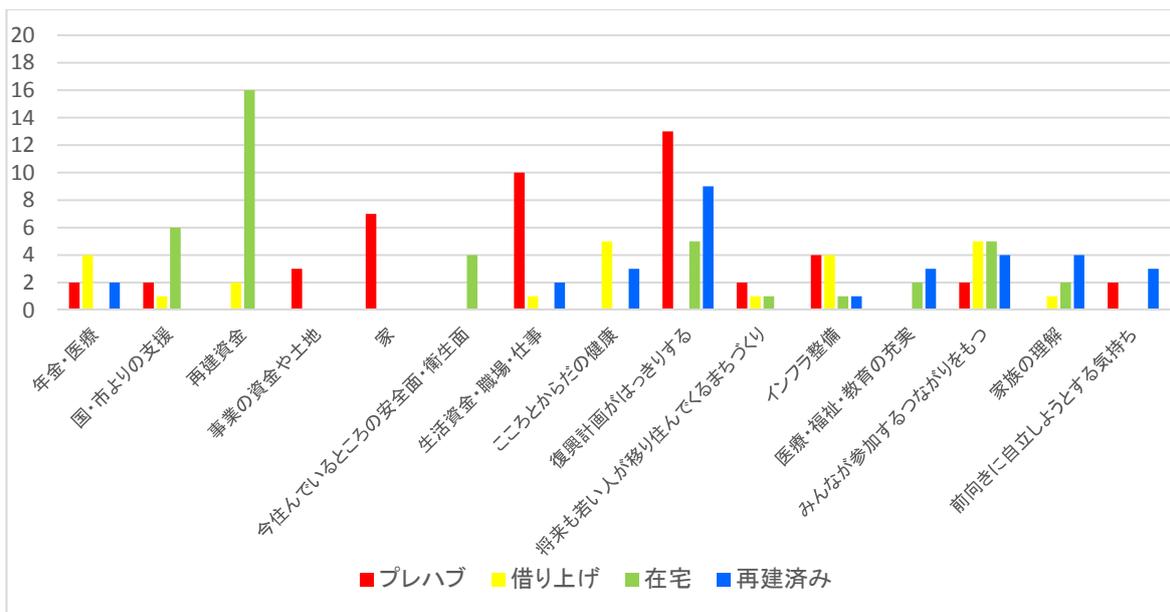


図2 すまい方別投票率によって重み付けしたカード枚数の度数分布

の固有方程式を解くことと同義である。

上記の2つの分析手法で分析を行い、得られた結果を阪神・淡路大震災のデータと比較・検討を行う。その際、借り上げ仮設入居者を対象に行ったエスノグラフィック調査の結果^{14,15)}とも照らし合わせ、実証的に検討を行う。

3. 研究1：質的分析結果

(1) 生活再建課題カテゴリごとの重要度

すまい方別のカード枚数を投票率によって重み付けしたものの度数分布を示したものが図2、グラント KJ 法を用いたワークショップの最終成果物を、まとめたものが図3である。全部で15のカテゴリに集約された。以下で、得票数の多かったカテゴリから順に、内容を精査していく。

① 復興計画がはっきりする (20票)

得票数が最も多かったのが、このカテゴリである。プレハブ、在宅、再建済みの3グループからカードが出されていたカテゴリである。このカテゴリが得票率一位だった背景には、前述の通り、ワークショップ開催当時、計画規模の過大さと、住民説明会において反対派による混乱が生じたことなどから住民合意が得られていないという指摘を国・県から受け、復興計画の実施が膠着状況に陥っていたことがあげられる。住民の中でも現地再建か内陸移転かで、様々な思いが存在している課題である。これはまちの再建過程と個人の生活再建過程の連動性調査で明らかになった結果と一致する^{14,15)}。

② 再建資金 (15票)

在宅グループから多くカードが出されていたカテゴリである。再建資金というタイトルカードであるが、内容としては圧倒的にローンに関するカードが多く出されている。年齢などでローンが組めない、二重ローンに陥っているなど、元の土地での再建を決めた在宅の方に特徴的な課題としてローン問題があることが示唆されている。

③ インフラ整備 (13票)

4つすべてのグループからカードが出されていたカテゴリである。インフラ施設(病院、銀行、スーパーなど)に加え、交通機関の利便性について言及があり、現状の不便さを示唆している。

④ 国・市よりの支援 (11票)

在宅、プレハブ、借り上げの3グループからカードが出されていたカテゴリである。資金面での補助など経済的な支援を要求するものが主な内容であるが、復興計画策定という①に近い意見も見られた。行政からの支援の方針が住民に見えにくい状況が伺われる。

⑤ 年金・医療 (7票)

借り上げ、プレハブ、再建済みの3グループからカードが出されていたカテゴリである。震災により老後生活の見通しが大きく変わってしまったことから、住民の不安が伺える。

⑥ 医療・福祉・教育の充実 (7票)

再建済み、在宅の2グループからカードが出されていたカテゴリである。子育ての環境や医療福祉に関する環境の充実を望む意見は、住む場所が確定し、ある程度の生活の見通しが立った上での要求であると読み取れる。

⑦ 生活資金・職場・仕事 (6票)

プレハブ、再建済み、借り上げの3グループからカードが出されていたカテゴリである。震災から約2年経った今でも職場を確保することが難しい現状が伺える。プレハブ、再建済みグループからのカードは職が無いこと

による金銭確保の難しさが主なカードの内容であったが、借り上げグループからのカードは職場とすまいの物理的な距離という内容であった。借り上げグループの方は職があり、ある程度の収入が見込めることが伺える。

⑧ みんなが参加するつながりをもつ (4票)

4グループ全てからカードが出されていたカテゴリである。地域に分散して居住する借り上げや再建済み、近隣者の多くが他へ転出する中で現地再建を選んだ在宅のグループにとって、地域コミュニティを再建し、周りの人々とうまく関係性を作っていく事が重要であることの現れである。

⑨ 将来も若い人が移り住んでくるまちづくり (4票)

プレハブ、借り上げ、在宅の3グループから挙げられていた項目である。票数としては多くはないものの、魅力的なまちづくりへの関心が高いことが伺える。

⑩～⑮ 3票以下であった項目

「前向きに自立しようとする気持ち」(3票)、「家族の理解」(2票)、「事業の資金や土地」(1票)、「家」(1票)、「ここからからだの健康」(0票)、「今住んでいるところの安全面・衛生面」(0票)となっている。票数は多くはない場合でも、一部の参加者が最重要カテゴリの上位3つに選んだということは、今後の生活再建の進み具合によっては、より上位に上がってくる可能性も考えられる。

(2) すまい方別カテゴリの重要度の特徴

次に、すまい方ごとにどの課題を重要視しているのかを見ていく。図4～図7は各すまい方の親和図である。元々グループ単位で行った整理・分類によるカテゴリはグループごとで独特のものであるため、グラント KJ 法によって全体で統一した共通カテゴリを用いることで各グループの比較を行う。

① プレハブ仮設入居者グループ

まず、プレハブグループの結果は図4のとおりである。「復興計画がはっきりする」(14枚)、「インフラ整備」(5枚)など、まちの再建に関してのカードが多く見られることから、早期復興への思いが強く現れている。「家」(9枚)についてはプレハブからのみカードが出た。「生活資金・職場・仕事」(10枚)、「再建資金」(8枚)についても多くのカードが出ており、経済的に厳しい状況で資金がなければ何も始めることができないという現実が伺える。プレハブの住民は「家」を建てたいという思いはあるが、「生活資金」などの目の前の問題で手一杯の状態であり、また「復興計画がはっきり」しないと進めない状態であることがうかがえる。「生活資金・職場・仕事」では喫緊に金銭が必要であること、さらに「事業の資金や土地」という項目で農地や漁業復興に関して具体的な要求のカードが出ていることから、再建資金を得るための手段としての職場や仕事を失ったという背景がカードに現れている。また、具体的に「閉上」という言葉を出していることから、土地に愛着を持ち、できるだけ早くに戻って生活を始めたいという思いが読み取れる。

プレハブ入居者に対する支援は、4つのグループの中でもっとも手厚いものである。各仮設に集会所があり、社会福祉協議会、看護財団、民生委員など、多様な支援団体が支援を行っている。また認知症や統合失調症などの精神疾患をもつ被災者に対しては、ケース会議を開くなどして対応している。しかし現状ではプレハブを出た

全体まとめ 名取ワークショップ0127

復興計画ははっきりする 20

復興の決断・市長を動かす	復興の方針の説明をしてほしい
開上の土地がどうなるのか情報が知りたい	正しい情報が欲しい
復興計画ははっきりすることが重要	行政が復興案を示す(工程表)

再建資金 15

再建の資金確保	お金
自己資金面での再建をはっきりさせる	年齢にかかわらずローンが組めること

インフラ整備 13

ライフライン・交通網の整備	避難所・避難道の整備の整備
交通、特にバスの充実	交通機関の利便性を確保する
交通・病院・銀行・スーパー・郵便局等で整備する	

年金・医療 7

医療費無料	年金をもらえるのか不安だ
震災による老後の見通しの変化・年金に見合った生活が大事に	年金をさげないで下さい

職場・仕事 6

職場の確保
家族・職場の問題
仕事をみつめ働く

医療・福祉・教育の充実 7

医療福祉の充実	教育、ゆりあげ小がはやく再建してほしい
保育・子育て環境を開上で他より充実させる	丘区への配慮をする(仮の学区に行く子どもに配慮する)

みんなが参加するつながりをもつ 4

みんなが復興を考えて格差をなくす	町内会の運営・団結
他の意見を受容すること	個人とのコミュニケーションを大事にする
お茶のみ会をする	若い世代を含めた住民参加の体制をつくる
心が許せる地域コミュニティを住宅再建の場で築く	

将来も若い人が移り住んでくるまちづくり 4

開上(現地)に戻りたい	行政が将来人を集める手立てを講じる(将来的な都市設計も)
若い人が住んでみたい開上を中心と考えてほしい	

前向きに自立しようとする気持ち 3

精神面
前向きに自立しようとする気持ち

家族の理解 2

家族の間で意見のちがいがあがる(住宅再建の場所)	友人・知人・家族・周りの人の協力
家族内での理解をえる	家族が仲良くして世話になりたい

今住んでいるところの安全面・衛生面 0

安全面・衛生面対策をする

国・市よりの支援 11

行政の支援	国・市よりの支援を得る
被災者に配慮した消費税対策	移転先借地料の軽減
	行政に不満がある

こころからだの健康 0

心と体の健康	心身(心と体)の健康を保つこと
温泉旅行に行く	

事業の資金や土地 1

事業資金債券処理(融資)	漁業の復興
農地がほしい	

図3 名取市被災者ワークショップ結果

前向きに自立しようとする気持ち

精神面	まずは、体力・気力	前向きな考え方
-----	-----------	---------

みんなが参加するつながりをもつ

みんなで復興を考えて格差をなくす	みんなで考えをまとめ復興に対する住民の格差をなくす
------------------	---------------------------

年金・医療

医療費無料	4月以降も医療費無料にしてほしい	25-3-31日で医療費(国)の全額負担が終わるのであと6ヶ月のばしてほしい
-------	------------------	--

家族の理解

家族の同意がむずかしい

生活資金・職場・仕事

お金	お金	金あつたら暮らしがよくなる	お金
ほしいのはお金	お金 生活費	生活資金(現在の生活)	
生活に必要な資金の確保が出来ること			
職場の確保		職場の確保	
職を得て家庭を守りたい	職場	年配者の職場の確保	

プレハブ仮設

家	家	家
自宅がほしい	家がほしい	住宅
家がないので暮らせない	家があれば暮らしたい	家賃などの見通し
災害公営住宅入居者に対する支援金を出してほしい	名取が丘一丁目古い市営住宅へ災害公営住宅の早期建設	住宅の確保

再建資金

再建の資金確保	家を建てるにあたって資金不足	お金が欲しい	車がほしい
年齢的にローンが組めない	お金	住宅資金(復興するため)	
土地があっても家が1年暮らしてこれから建てられないが大変			

事業の資金や土地

事業資金債券処理(融資)	自営者の債務事業融資の解決策を協力相談の策	漁業の復興
開上漁業復興	農地がほしい	農地がほしい

インフラ整備

ライフライン・交通網の整備	病院・銀行などのインフラについて	避難所・避難道の整備
ライフライン・交通網の整備	病院とか商店街とか近くにあればいい	交通網 道路の整備

復興計画ははっきりする

復興の決断・市長を動かす	復興計画の早期決定	復興へ決断 市長を動かす 統一行動を立ち上げる	応急仮設及び見なし仮設住宅の自治体の方針を統一して決定する
現地再建ならば自分に割り当てられる土地はどこか	市よりの100人会議15人参加回ほど会議ありましたが進んでいない	はやく立地場所を決めてほしい	はやく復興してもらいたい
現在の中で市の方針を説明してほしい			

行政の支援

今まで市の話の中でビジョンが分からない	開上(現地)に戻りたい	開上に帰り今までの暮らしがしたい
移転先借地料の軽減		
移転先の市有地の借地の負担軽減	土地借地料の免除	移転先の価格一坪14万円 高い 軽減してほしい

国・市よりの支援

行政の手助け	移転先借地料の軽減
国・市よりの支援を得る	
生活資金の安定確保に被災土地の市の買い上げ	市からの補助金をしてもらいたい
再建資金、特に政府の援助資金は?	

図4 プレハブ仮設住居者の生活再建課題

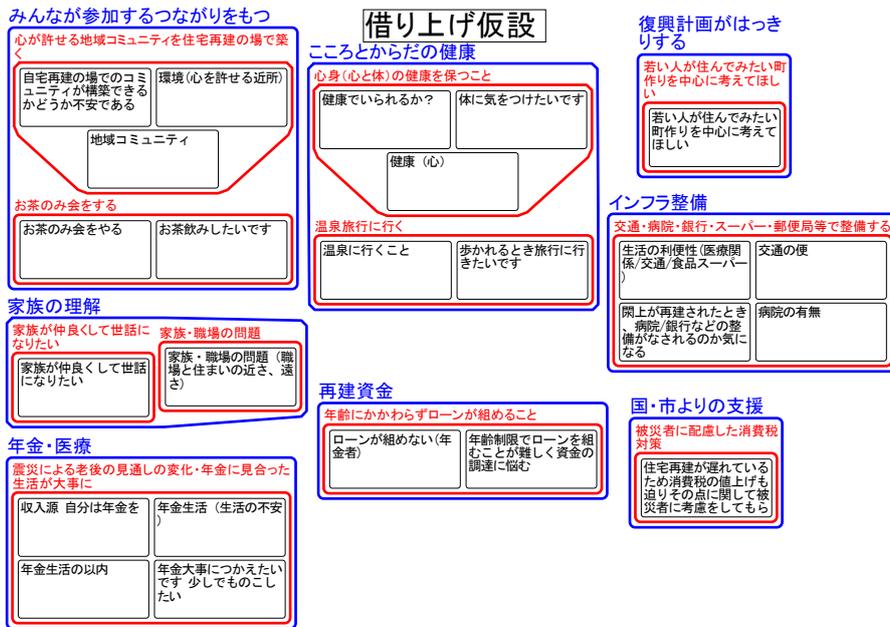


図5 借り上げ仮設入居者の生活再建課題

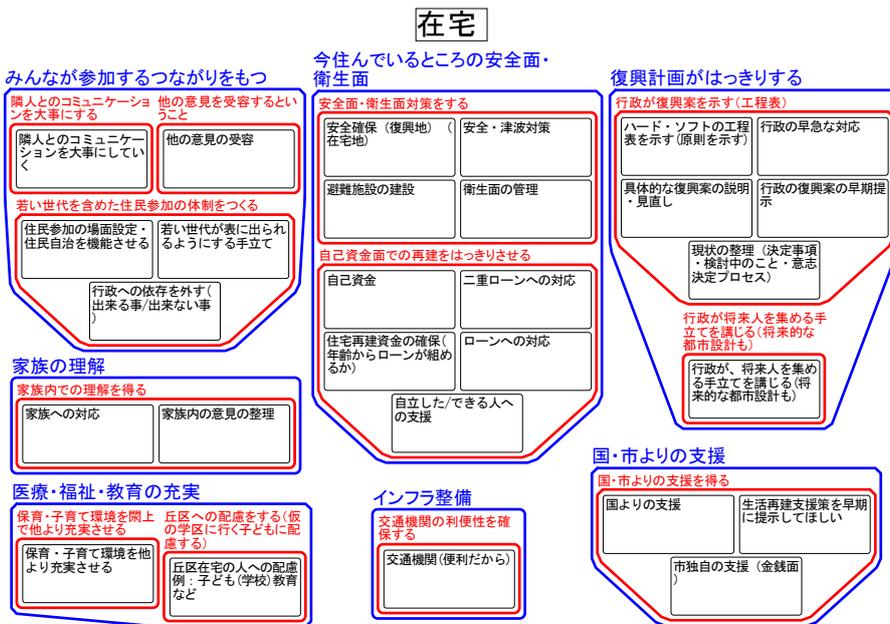


図6 在宅住民の生活再建課題

再建済み

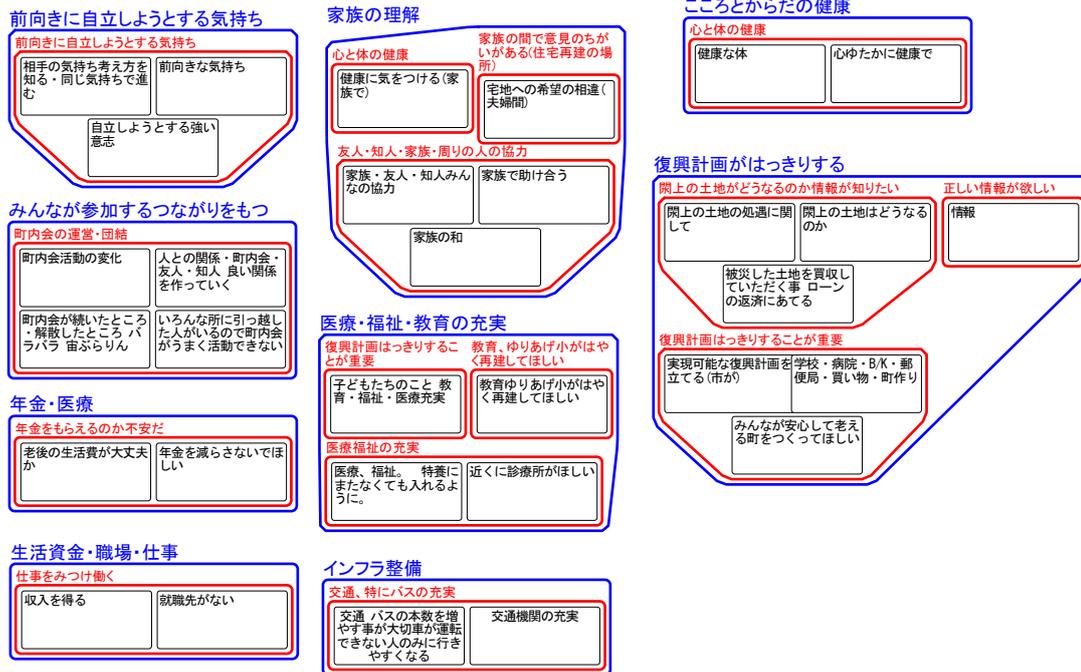


図 7 再建済み住民の生活再建課題

後も支援が必要となる人に対して、どう地域組織や地域の福祉に引き継いでいくのが定まっていない。また被災者の自立を促す支援について、支援者側にも支援のあり方に対する考え方の変化が起こり始めている状況である。しかしながら、被災者の関心が高い「復興計画がはっきりする」、「インフラ整備」、「家」、「生活資金・職場・仕事」、「再建資金」といった課題は、支援団体が直接支援できる分野ではない。これはプレハブグループについて、身近な支援団体からの直接的な支援についてはニーズが今のところ満たされているという見方と、行政の復興方針に関する方針が定まらないことに対する行政への不満が大きく現れているという見方の、2つの読み取り方ができる。

② 借り上げ仮設入居者グループ

借り上げグループの結果は図 5 のとおりである。借り上げの住民は、既に自立的な生活をスタートしている人々が多く、行政に頼らずとも復興へ向かう意識の高さが関係していると読み取れる。これはエスノグラフィー調査において、まちの再建とは別に住宅の目途を立て、自力で再建計画が立案、実行されたという結果からも見なし仮設住民の自立の高さが確認されている¹⁾。他グループと比べて顕著に見られるのが、「心とからだの健康」(5枚)である。また「年金・医療」(4枚)についても言及されていることから、将来的に健康面や経済面で安定した生活ができるかについて不安があるのではないかと読み取れる。また、借り上げ仮設は、プレハブ仮設と違い住居が分散されているため、「みんなが参加するつながりをもつ」(5枚)が重要視されており、「地域コミュニティを住宅再建の場で築くこと」や「お茶のみ会」で関係をつなげておきたい、という意見が出た。「お茶のみ会」という具体的な行動で、地域コミュニティの継続について触れたのは借り上げ仮設のみから

であった。

借り上げ仮設居住者に対しては、前述の通り名取市はサポートセンターでもって支援に取り組んでいる。もともと借り上げ仮設居住者はプレハブ居住者と違い分散して居住しているため、その支援はプレハブ居住者と同じようには出来ない。そこで個別訪問および委託によるサロン運営によって支援を行っているのである。借り上げグループだけにお茶会というキーワードが出てきたのも、サロン運営という支援方法が行われているからである。

また借り上げグループの特徴として「みんなが参加するつながりをもつ」ことが重要視されていた。これは、今まで住んでいたのとは違う場所で一から人間関係を築いていく必要があるという状況から、関心が高まっていると言える。

③ 在宅グループ

在宅グループの結果は図 6 のとおりである。在宅の特徴として、「今住んでいるところの安全面・衛生面」(9枚)が最も多く、自宅の安全が確保されること(避難施設や安全対策)や、自己資金での再建を支援する対応を望んでいる。自宅被災した住民にとって、同じ土地で暮らしていく場合は、今までの安全対策では満足できないことも示唆している。また在宅住民は元々居たコミュニティの中で生活をしているため、「みんなが参加するつながりをもつ」(5枚)でも意見が多く、コミュニティの再建に多様な世代の意見を反映し、自分たちの力でまちを再建したいと試みていることが読み取れる。また「医療・福祉・教育の充実」については、在宅と再建済みのグループでしか出ていないことから、子育ての環境に配慮できるようになるのは、物理的に住む場所を確保してからであるという事が示唆されている。

在宅の方は、唯一被災前と同じ居住地で暮らしているグループである。つまり家屋被害は他の被災者に比べて

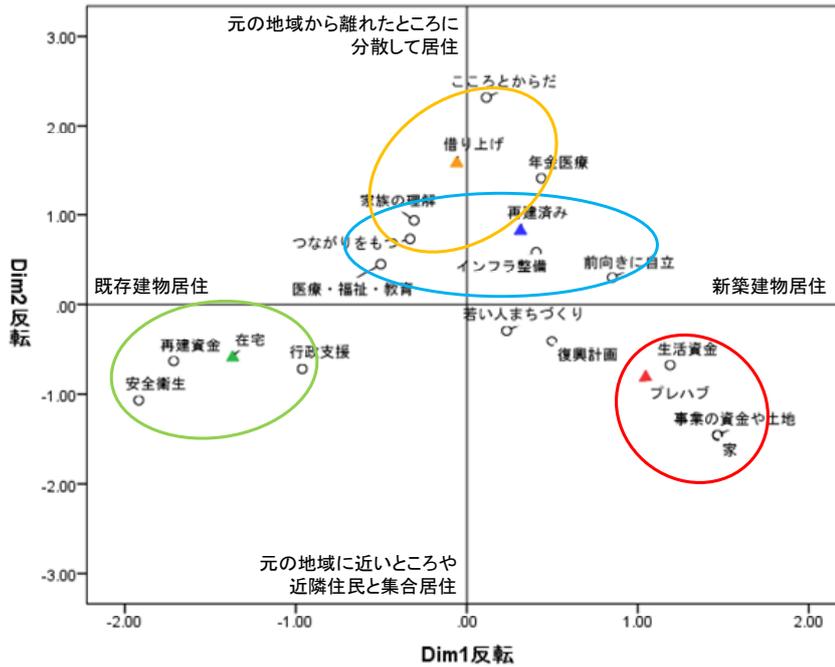


図8 名取市被災者ワークショップのコレスポネンス分析結果

低く、また土地が災害危険区域に指定されていないエリアであるため、引き続き居住することが可能なグループである。とすると必然的に支援については、プレハブや借り上げよりは手薄になっているのが現状である。彼らの家は元のコミュニティにあるとはいえ、他の同じコミュニティの住民全員が引き続き住み続けるというわけにはいかないなかで、災害の爪あとが残る町並みの中で再建を進めている状況が示唆される。

④再建済みグループ

再建済みグループの結果は図7のとおりである。再建済みからは、「国・市よりの支援」という意見が全く出てこなかったことから、早期に自立再建した被災者であることが示唆される。ただし「復興計画がはっきりする」(6枚)に関しては関心が高く、かつて自分が住んでいた関上について今後どのように計画が進み、土地の処遇がどのようになるのか、関心が高いことが示唆されている。「みんなが参加するつながりをもつ」(4枚)では、プレハブ仮設、在宅と同じく関心が高いが、特徴的であるのは「町内会」という言葉が出てきていることである。新しく引越した場所で、長期的なつながりとして地域との関係を構築していかなければならないが、場所によっては町内会活動がうまく行っていないという現実が伺われる。

名取市は前述の通り、自宅の再建が住んだとしても、支援を必要とする人にはたとえ名取市外に再建したとしても支援を続けたいという方針を持っている。市行政が行政界を超えて、同じように支援を行うことは出来ない。そこで、現在、委託先の団体とともに支援の方法やあり方について考えている最中である。再建済みのグループには、高齢で新しい地域に中々なじめないでいる人もいれば、問題なく地域に溶け込んでいる人も居る。元の地域の人たちとのつながりを完全に切らず、新しい地域に溶け込めるように支援できないかと考え、太閤会(仙台市太白区に再建した関上出身者の会)の結成など模索が

続けられている。こういった支援方針が実を結べば、再建済み独特の「町内会」というキーワードを含む「みんなが参加するつながりをもつ」という課題が、解決方向へと進むと考えられる。

4. 研究2：計量分析結果

前述の式④を用いて計量的に多変量で分析を行った結果が図8である。すまい方をそれぞれ色の違う三角形マーカーで、タイトルカードの各カテゴリを丸で示している。各すまい方が4つの象限に分かれて現れている。第1象限に再建済み、第2象限に借り上げ、第3象限に在宅、第4象限にプレハブとなっている。以上から1次元(x軸)は原点より右が新築(震災後建てられた)建物に居住、左が(震災前からの)既存の建物に居住という軸になっていると解釈できる。2次元(y軸)は原点より上は元の地域から離れたところに分散居住、下は元の地域や震災以前からの近所さんと集住しているという軸になっていると解釈できる。各すまい方に特徴的なカテゴリは、各すまい方のそばに付置されている。質的分析で見たように、多くの人々から票数を得た「復興計画がはっきりする」や「将来も若い人が移り住んでくるまちづくり」は、すべてのすまい方の真ん中あたりに付置されている。以下で、各すまい方の特徴について、詳しく述べる。

第1象限の再建済みグループはすでに自宅の再建は終わっており、家族や周りの人とのつながりもち、地域の医療・福祉・教育の充実に関心事が移っている。またここまで自立的に動いて再建してきたという思いがあり、前向きに自立することの重要性を示唆している。再建済みの方については、現在の関心事は被災者特有の課題というよりは、平常時からよりよいコミュニティにするために重要な課題が多いことから、生活再建がかなり進んでいる状況であることが伺える。

第2象限の借り上げグループは、家族や周りの人との

つながり、こころとからだの健康、そして年金や医療費などの社会保障が関心事となっている。借り上げの場合、あくまでもまだ仮設居住者であり、恒久的な自宅を再建するには至っていないが、物質的なすまいの確保やまちの再建の流れとの関係より、自身のつながりや心身の健康維持改善の方が接近している。再建済みのグループと非常に近い位置にあるが、これについてはエスノグラフィ調査の知見からも説明できる。借り上げ仮設入居者には特に何らかの仕事を持っている、もしくは最近まで仕事があった勤労世帯が多く、地震保険に加入済み、ローンが無いなど経済面で自立しやすい状況の方が多く、借り上げに入居してから2年以内に自宅の再建が完了するケースが多く見られた^{14,15}。借り上げグループには、つながりや社会保障、心身の健康について重要視していることから、住宅再建と平行で、近隣の人々を巻き込んだお茶会などのイベントや、保健師の訪問などが求められている支援であると考えられる。

第3象限の在宅グループは、自宅再建にあたってのロ

ーン問題や借地料の補助などの行政からの支援、また再建の地を選んだ元の地域の安全面・衛生面の管理が関心事である。安全面・衛生面などでは、自身は元の地域での再建を選んだが、近隣住民すべてが同じ方法を選んでいるわけではなく、転出し他の地域で再建を始めている人も多く、震災前に比べて近隣に住宅がまばらにしか建っていない現状が背景にある。在宅グループの接近軸のほとんどは、行政による手続きが必要なものとなっているため、現地再建で生活再建を進めていくのであれば、より行政と連携できるような支援施策が必要であると言える。

最後に第4象限のプレハブグループであるが、事業資金や土地、生活資金、家など、衣食住や職に関わる根幹的な問題点が現在の関心事となっていることがわかる。プレハブの方に対しては、自立した生活が送れる様、就職の機会や農業・漁業などの事業の再開を支援することが求められているといえる。

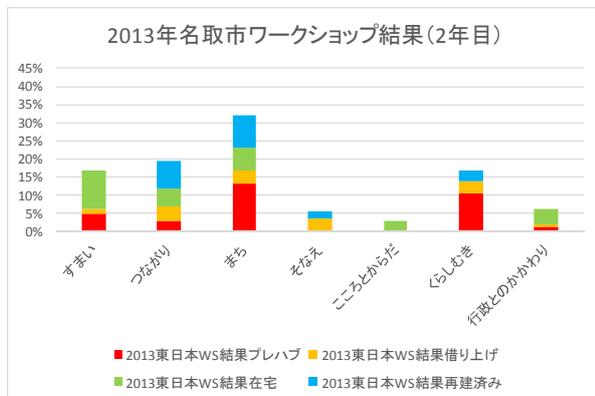


図9 7要素別名取市(2年)WS

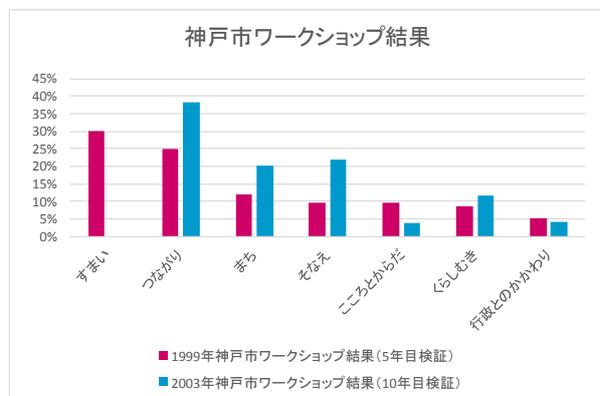


図10 7要素別神戸市WS

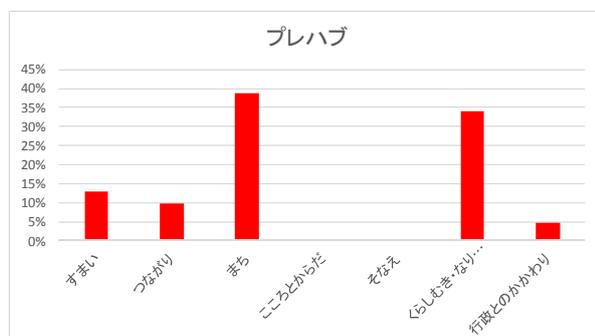


図11 プレハブグループの意見カード割合

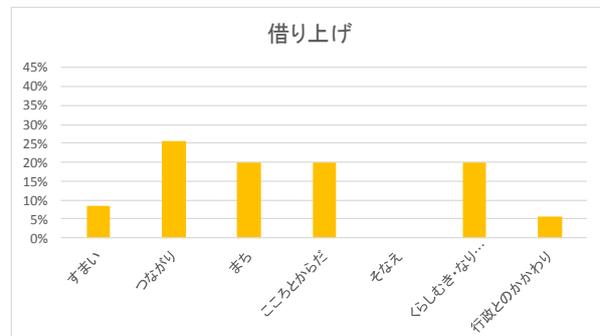


図12 借り上げグループの意見カード割合

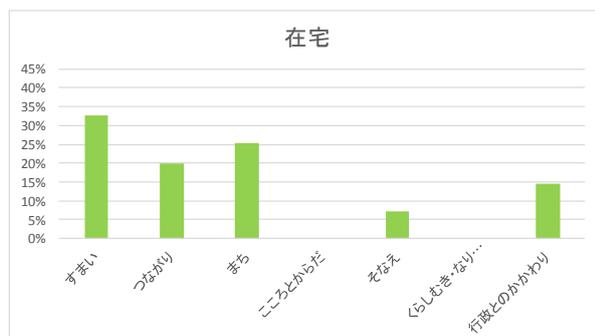


図13 在宅グループの意見カード割合

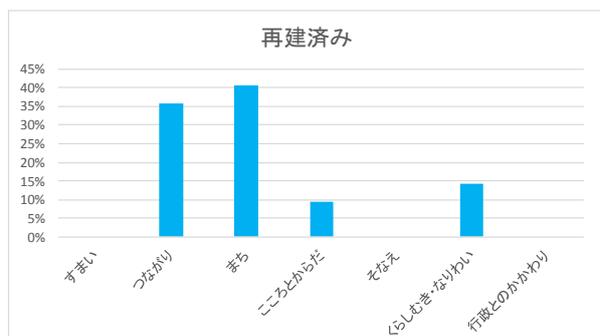


図14 再建済みグループの意見カード割合

5. 考察

(1) 阪神・淡路大震災との比較

これら得られた結果を踏まえて考察では、阪神・淡路大震災の震災検証ワークショップから得られたデータと比較する。名取市のデータを神戸市のデータと比較可能にするために、カテゴリを内容によって生活再建 7 要素に分類した。その上で意見カードの分布割合についてグラフ化した。図 9 と図 10 がそれぞれ東日本 2 年目の名取市、神戸 5 年検証、神戸 10 年検証のカードの度数分布のグラフとなっている。

まず名取市の結果であるが、もっともカードの枚数が多かったのは「まち」であった。2 番目が「つながり」、3 番目が「すまい」や「くらしむき」である。「まち」が 1 位となっているのは、ワークショップ時にもっとも地域で関心の高かった課題が、復興計画の策定についてだったからである。「つながり」は阪神・淡路においても 5 年目検証ですでに 2 番目、10 年目検証では 1 番多くのカードがだされた要素であり、生活復興の上で長い期間を通して課題となる要素であることがわかる。次に「すまい」や「くらしむき」のカード枚数が多くなっており、このことから住宅再建についてまだこれから課題となるであろうこと、生活が金銭面的に苦しい状況であることがわかる。

図 10 の神戸市の 5 年検証の結果は、左の「すまい」から順にカードの枚数が少なくなっていっている。神戸では震災後 5 年で住宅再建が完了しており、ちょうどワークショップのころの最大の関心事が「すまい」であった。

最後に 10 年検証の結果であるが、5 年検証で一番枚数の多かった「すまい」が一気に 0 枚となり、「つながり」がもっとも枚数が多くなっている。震災 10 年目は、〈都市計画〉の実行が完了し、引き続き〈経済再建〉と〈個人の生活再建〉が行われていた時期である。

(2) すまい方による比較

次にすまい方による比較を行う。まずプレハブグループであるが(図 11)、「まち」と「くらしむき」がカードのほとんどを占めている。つまりプレハブ仮設入居者はまち全体の復興計画がはっきり決まっていなため、住宅や生活の再建のフェーズに移行することが出来ない状態なのである。プレハブは被災者が集住していることもあり、しがらみが多く抜け出しにくいという状況もよく見られる環境である^{14,15)}。つまりプレハブ仮設に入居するということは、都市計画の決定によって今後の自分たちの決断やおかれる環境が大きく左右されるということである。

次に借り上げグループであるが(図 12)、「つながり」を筆頭に、「まち」、「こころとからだ」、「くらしむき」といった多様な課題をあげている。すまいの再建はまだ完了していないが、すでに個人の生活再建で重要視されている「つながり」や「こころとからだ」に対する重要度が高い。借り上げ仮設入居者は震災当初から、自腹で買い物自力で移動するという当たり前の生活を営んでいた^{7,8)}。近隣には震災前と変わらない生活を送る人もおり、生活において被災者の側面と平常時の側面とが同時並行で行われていると言える状況である。それゆえに関心ごとが同程度に広がっていると考えられる。

次に在宅グループであるが(図 13)、「すまい」、「まち」、「つながり」の順でカード枚数が多い。在宅ということはすでに復興計画が策定される前から現地再

建を選択しているということであり、都市計画の策定からは自由に生活再建を進められる状況である。つまり名取市における 2 年目の在宅の方は、阪神・淡路大震災の 5 年検証の結果と非常に類似していることがわかった。

最後の再建済みグループであるが(図 14)、「まち」と「つながり」の 2 つに突出してカードが多かった。個人の生活再建フェーズにいるとはいえ、まちの再建状況への関心をもっとも高いということから、個人の生活再建とまちの再建が強く連動していることの現れであると言える。プレハブはまちの再建が進まないという点で物理的に連動していたが、再建済みの場合個人の生活再建における精神面において、まちの再建が関連している。というのも、意見カードではまちの長期的な計画や将来を見据えたまちづくりといった内容のカードが出ているからである。

6. おわりに

本研究では、名取市における復興の状況について、すまい方の違いによる特徴を明らかにし、名取市全体、すまい方別に阪神・淡路大震災の復興過程と照らし合わせて現状の分析を行った。プレハブおよび借り上げグループについては、今後自宅をどこに再建するのか見通しが立っておらず、「すまい」に対する関心がまだ低い。その中でもプレハブグループは「まち」や自らの日々の「くらしむき・なりわい」について非常に関心が高くなっている。対して借り上げグループは、既成の住宅地に分散して入り込んでいるためか、「つながり」に対する関心が最も高く、「まち」、「こころとからだ」、「くらしむき・なりわい」がほぼ同じ程度の高さを示していた。もっとも「すまい」に対して関心が高かったのは在宅グループで、現在住居はあるものの補修や再建の際の資金やローンについて具体的に考えなくてはならない状況にあると言える。再建済みグループは唯一「すまい」についてのカードがなく、「まち」と「つながり」に対して非常に高い関心が寄せられていた。これはすでに自宅の再建は完了しており、あとはその新天地での人間関係の構築や、新天地および以前の居住地の今後のまちづくりについて考える状況であると言える。

今後の課題としては、阪神・淡路大震災の震災検証のように、定期的にワークショップ調査を繰り返し行い、データを経年的に蓄積していくことが必要である。またワークショップで得られた重要カテゴリを元に質問紙調査などの計量社会調査を行い、これらの知見が一般的に、普遍的に言えるものであるのかを確認していく必要がある。本研究で行ったワークショップは今後引き続き行うワークショップや質問紙調査の足がかり的な位置づけである。本研究で得られたすまい方別の特徴は、あくまでも今回のワークショップで得られたものであり、この結果が名取市全体や他の被災地において一般化できるものではない。そのため、今後引き続きワークショップを行い、得られたデータを数量化し阪神・淡路大震災のモデル枠組みを基準に分析を重ね、質問紙調査を行うための基礎を固めていく必要がある。

謝辞

本研究は(独)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)による研究成果の一部である。

補注

(1) 阪神・淡路大震災に関する研究の蓄積は整理され、2014年初頭に『復興の教科書』 (<http://fukko.org/>) として、インターネット上で公開されている。

(2) 本研究で行ったKJ法を用いたワークショップの場合、たとえ参加者が全く同じであったとしても、時期や回が違えば違った結果となる可能性が高い。今後引き続きワークショップ調査を続けていき、それぞれの結果を比較しようとする場合、何かした基準となる指標を用いなくては比較ができない。生活再建7要素モデルは、阪神・淡路大震災の被災地において12回にわたって行われたワークショップの結果から見出されたモデルである。そこで今後のワークショップを行うことを前提に、生活再建7要素を指標として用いることとした。

(3) 重み算出の際に相関比ではなく相関そのものをもっとも強くなるような重みを求める手法が数量化III類である。

(4) 再建済みの参加者17番が在宅グループDでワークショップに参加されているのは、在宅の参加者を集めるキーパーソンを担ってくださったのが彼であり、在宅グループの人数が他グループに比べて少なかった故である。

(5) 参加者31番のすまい方についてであるが、彼は震災当時もワークショップ当時も仙台市に在住しており、近々名取市への移住を決定しているという特殊な事情であったため、その他とした。

参考文献

- 1) 黒宮亜希子, 2012, 「被災者の生活復興に関する社会学的研究～生活復興感とその規定因の探索～」同志社大学大学院文学研究科2012年度博士論文。
- 2) 宮原浩二郎, 2006, 「復興とは何か—再生方災害復興と成熟社会」先端社会研究編集委員会『先端社会研究』5, 関西学院大学出版会, 5-40。
- 3) 尾崎新・三宅由子 1986, 「健康変化を視点とした災害と生活再建過程の分析——昭和58年三宅島噴火災害について——」『生活学1986』, ドメス出版, 199-222。
- 4) 窪田暁子, 1987, 「昭和58年三宅島噴火災害と生活再建過程の研究1: 災害後の生活再建: 昭和58年三宅島噴火後の阿古地区における生活再建調査」『人文学報. 社会福祉学』3, 首都大学東京, 123-167。
- 5) 石原邦雄, 1987, 「昭和58年三宅島噴火災害と生活再建過程の研究2: 噴火災害によるストレスと住民の適応」『人文学報. 社会福祉学』3, 首都大学東京, 169-194。

- 6) 藤崎宏子, 1987, 「昭和58年三宅島噴火災害と生活再建過程の研究3: 住宅再建にみる世帯の生活再建」『人文学報. 社会福祉学』3, 首都大学東京, 195-223。
- 7) 小林良二, 1987, 「昭和58年三宅島噴火災害と生活再建過程の研究4: 三宅島噴火災害復興の制度的背景」『人文学報. 社会福祉学』3, 首都大学東京, 225-248。
- 8) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧・野田隆・矢守克也, 2003, 「阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化—2003年生活復興調査報告—」『地域安全学会論文集』5, 地域安全学会, 227-236。
- 9) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧, 2004, 「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用」『地域安全学会論文集』6, 地域安全学会, 261-267。
- 10) 復興の教科書, 2014, 「復興のモデル」, 復興の教科書, (2014年4月18日, <http://fukko.org/model/>) 。
- 11) 立木茂雄, 2014 「生活を再建するとは、どういうことか?」『住民行政の窓』397, 7-22。
- 12) 米野史健, 2013, 「仙台市内の応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借り上げにおける入居の実態—東日本震災1年後の借り上げ仮設住宅居住者へのアンケート調査より—」『日本建築学会計画系論文集』78(689), 1589-1596。
- 13) 名取市 震災記録室, 2012, 「被害の概要」, 名取市における東日本大震災の記録, (2014年8月28日取得, <http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/311kiroku/index>)
- 14) 立木茂雄, 2013 『戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成24年度採択プロジェクト企画調査終了報告書「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」』。
- 15) 立木茂雄, 2014 『戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 平成25年度研究開発実施報告書研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」』。
- 16) 西里静彦, 1982, 『統計ライブラリー 質的データの数量化——双対尺度方とその応用——』, 朝倉書店。

(原稿受付 2014.5.31)

(登載決定 2015.1.24)